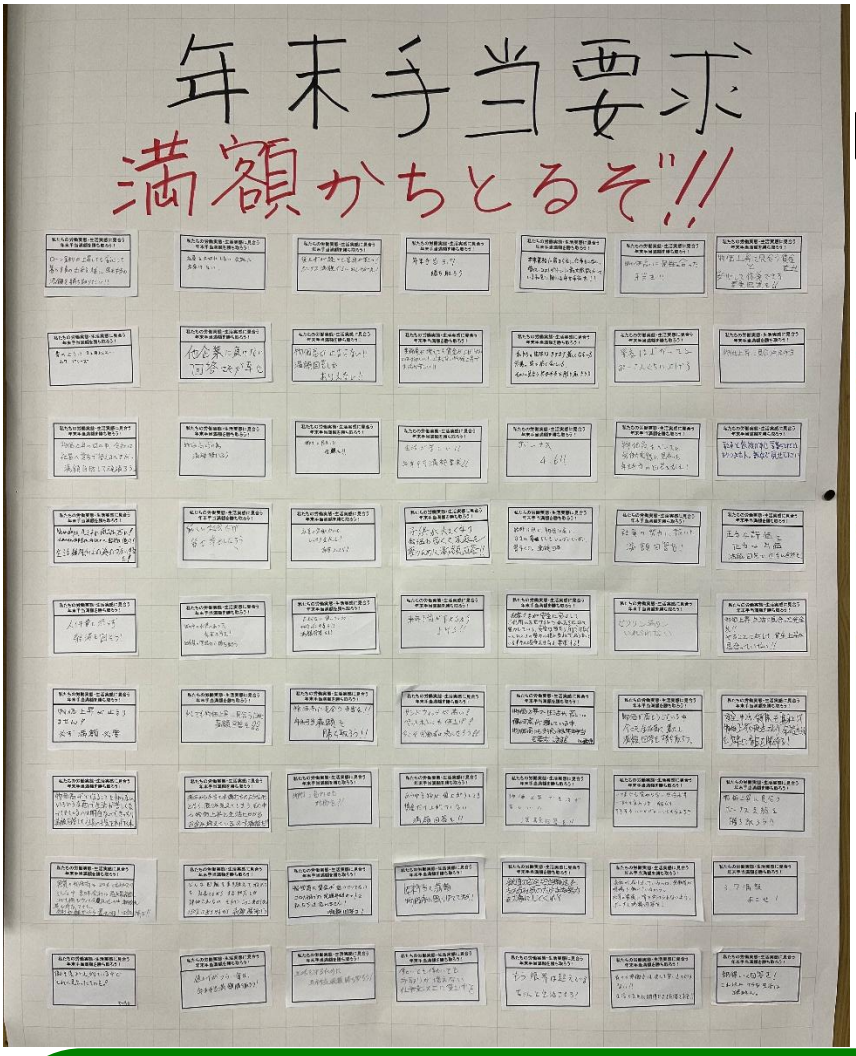
東日本旅客鉄道労働組合小田原支部機関紙

小田原

発行日　2025 年 11 月 13 日
第　9　号
発行責任者　　本柳 武広
発行元　　情宣部
お問い合わせは小田原支部
まで

これが年末手当を求める組合員の声だ！①



業務部速報

No. 72
発行 25. 11. 11
JR東労組 業務部

申6号

2025年度年末手当に関する申し入れ第3回交渉 その①

-JR東労組要求-
3. 7ケ月
支払い:12月5日まで
回答日:11月11~14日まで
2024年年末手当 2.8ケ月+0.1ケ月
2025年夏季手当 2.8ケ月 年間5.9ケ月

-会社回答-
3.0ケ月
日「長期2024」の実現に向けた社員一丸となって取り組みが結実したことを踏まえ
+0. 1ケ月
支給日(予定):12月3日

□平均支給額 116 万 1700 円 (+12 万 6700 円) □対象人数 4 万 4300 人 (+369 人)
□平均基準内賃金 37 万 4739 円 (+1 万 8802 円) □平均年齢 40. 1 歳 (+0. 5 歳)

組合の主な主張	会社の主な回答
3. 0ヶ月としている根拠は何か。 ■0. 1ヶ月の根拠は何か。	■この部分がいくつと示すのは難しい。期末手当は、直近の業績をベースに様々な状況を総合的に勘案する。皆さんの意見も受け止め、会社としてできる最大限の回答である。 ■会社としてのメッセージをお伝えしたこのように記載している。
ポイント 経営の判断で増やせる費用に影響される営業利益で判断されたら、今後も賃金は上がらない!	
■営業利益を主に見るというスタンスは変わらないのか。 ■会社は「修繕費の平準化を意識して、上期に前倒しをして135億円の増」「その他の費用増は成長投資を中心に設備投資を増やしている」「高輪開業費用が影響している」と説明している。費用は、経営の判断で増やすことができる。いくら営業収益を上げても期末手当を抑えることができてしまう。経営の判断で増やせる費用の増で営業利益が抑えられ、期末手当や賃金が抑えられたら、今後も賃金が上がらない。この会社の姿勢に非常に強い危機感である。営業収益を主として見るべきである。	■主として営業利益であるが、様々な中長期的な会社を取り巻く経営状況や社会的観点等、様々な要素を勘案して、その時々の状況に応じて判断している。 ■利益を抑えるためにいたずらに費用を積やしていない。 (転換の努力) (設備利益で増やせる) (期末手当の上乗せ) 営業収益 − 営業費用 = 営業利益 歴代2番目 高輪開業・修繕費前倒し 対前年△20億円 ■主張は受け止める。しっかりと投資をしていき、持続的に成長できる企業をつくっていく。それを続けることで、将来的に社員・家族の幸福の実現に繋がる。
ポイント 歴代2番目の収益で、歴代22番目の支給月数だ!支給月数が低すぎる!都合よく額を使ったとしか見えない!	
■会社は額を重要視しているが、2007 年の過去最高の支給額から見たら、5 万円増えているが、物価上昇を加味すると、過去最高の支給額と言われても納得いかない。 ■3. 0は歴代27番目、3. 1は歴代22番目だ。歴代7番目の収益からしたら非常に低すぎる。今回額を見るというのは問題がないからではないか。その強々でどう良く見せるかで、今回は額を使ったとしか見えない。	■その時の支給月数は 3.25 ヶ月であり、月数を比べると少ないと見えるが額は多い。この間の処遇改善の結果が数字に現れている。 ■支給月数を客観的に見ることも重要である。支給額が重要なポイントである。 過去最高支給額 (2007年) 111 万 2 千円を 現在の物価上昇を加味すると 約130 万 4 千円となる。 *消費者物価指数 86. 5(2007年)、112 (2025年8月)引用 ■受け止めている。会社として最大限の回答である。
ポイント 何故、職場で奮闘した組合員・社員の還元が株主の 3 分の 1 なのか理解できない!	
■株主配当の持ち出しは 100 億円だが、期末手当は 33 億円程度で 3 分の1だ。同じステークホルダーに対し、なぜこの差が生まれるのか。奮闘したのは職場の組合員・社員である。	■配当と期末手当を比べるのは違う。
■(各系統の労働実感について)過去最高の働き度で収益を確保してきた、声を「受け止める」といわれるが、回答に納得できない	■受け止めた上での最大限の回答だ。
■経営と現場の溝とギャップは広がるばかりである。会社回答の再考を強く求める!	■今できる最大限の回答をしている。最終回答である。

現場の苦労に報いるためには
満額回答しかない！！